



自助と共助で約9割の人が救助

南海トラフ巨大地震は、南海トラフという太平洋岸の海底に蓄積されたひずみが開放されるときに起こる大地震で、過去約100年〜200年の間隔で発生しています。また、最新の知見では、今後30年以内に約70%の確率で発生するとされ、その発生の危険性は現実味を増しています。

いつかやってくる「その時」に備え、普段から、命を守るための対策をしなければなりません。地震の発生は防げませんが、しっかりと備えることで、限りなくその被害を小さくすることは可能です。その対策は、市、大阪府や国などの行政の「公助」はもちろんですが、市民同士で助け合う「共助」、自ら

の命を自ら守る「自助」の力を合わせる
ことが大切です。

関西では、平成7年に阪神・淡路大震災が発生しました。その際、救助された人の救助割合は、自助、共助、公助で、それぞれ7・2・1。つまり、自助と共助で約9割の人が救助されました。発災直後、命を守り救うには、いかに自助と共助が大事かをわかっていただけたらと思います。

市が行う公助の取り組み、消防団や自主防災組織が行う共助の支え、そして、個人や家庭での自助の取り組みがさらに進むよう、防災について考えてみましょう。



危機感をいま

22年前(平成7年1月)に発生した 阪神・淡路大震災



公助

皆さんの命を守るために

大規模な地震が起きた場合、本市のような密集市街地の最大のハザード(危険)は、建物倒壊とそれに伴う火災

の延焼です。

こうしたハザードに対応するため、主要生活道路やポケットパーク(小公園)の整備、老朽木造賃貸住宅除却の助成を行っています。

また、現在再整備中の大枝公園は、完成後は万一の際の「広域避難場所」として共に自衛隊が人命救助を行うための「支援活動拠点」としての活用も想定していますが、災害に強いまちづくりにはまだ時間が必要です。

特に発災直後のような状況下では、行政機関などの活動だけでは、全ての災害対応を果たすことは困難です。「自助・共助・公助」が組み合わさることによって被害を最小限に抑えることができるのです。

市民の皆さんも、いざという時に自分たちでできることは何なのかを考える機会をもってください、一緒に「安全安心な守口市」を作りあげましょう。



守口市危機管理監 多田 昌生